

令和 6 年度

鹿嶋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

鹿嶋市財政健全化判断比率及び
資金不足比率に関する審査意見書

鹿嶋市監査委員

鹿監第30号

令和7年8月25日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦織修一

鹿嶋市監査委員 池田芳範

令和6年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された、基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◇令和6年度鹿嶋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の状況	2
1 総括	2
2 一般会計	2
(1)概要	2
(2)歳入	3
(3)歳出	12
3 特別会計	17
(1)概要	17
(2)国民健康保険特別会計	18
(3)後期高齢者医療特別会計	19
(4)介護保険特別会計	19
(5)鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計	20
(6)墓地特別会計	20
(7)公共料金等集合支払特別会計	20
4 実質収支に関する調書	21
5 財産に関する調書	22
6 基金調書	26
7 主な財政指標	31
第6 むすび	32

◇鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査資料

別表 1 令和6年度歳入歳出決算総括表	39
別表 2 純計決算額表	41
別表 3 自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	42
別表 4 一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	43
別表 5 各会計歳入一覧表	44
別表 6 税等収入状況表	46
別表 7 各会計款別歳入年度比較表	48
別表 8 各会計歳出一覧表	52
別表 9 各会計款別歳出年度比較表	54
別表 10 一般会計歳出款別節別集計表	56
別表 11 特別会計歳出節別集計表	58
◇令和6年度健全化判断比率審査意見書	63
◇令和6年度資金不足比率審査意見書	66

令和6年度鹿嶋市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 鹿嶋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 鹿嶋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 鹿嶋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 鹿嶋市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計
歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 鹿嶋市墓地特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度 鹿嶋市公共料金等集合支払特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和6年度 鹿嶋市財産に関する調書
- (10) 令和6年度 鹿嶋市基金調書

第2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された令和6年度一般会計、特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について関係諸帳票及び証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、更に当年度実施した定期監査、出納検査の内容も参考として決算計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳票等を精査照合した結果、計数に誤りがなく、かつ予算執行は所期の目的に合致し適正であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿等及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の状況、及び基金の運用状況は、次のとおりである。

凡例

1. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までの表示とした。
2. 表中の構成比は、合計が100%になるように一部調整したため、1で計算した数値と異なるところがある。
3. ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

第5 決算の状況

1 総 括

本年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は次表のとおりで、歳入決算額の合計は39,560,559千円、歳出決算額の合計は38,497,316千円であり、差し引き1,063,243千円の歳計剩余金が生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき一般財源として、繰越明許による繰越額31,732千円が含まれているため、これを差引いた実質収支額は1,031,511千円となっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計2,193千円、特別会計15,239千円となり、合計17,432千円の黒字となっている。

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
一般会計	26,380,989	25,626,563	754,426	31,732	722,694	720,501	2,193
特別会計	13,179,570	12,870,753	308,817	0	308,817	293,578	15,239
合計	39,560,559	38,497,316	1,063,243	31,732	1,031,511	1,014,079	17,432

(会計ごとに千円未満を切り捨てて集計)

2 一般会計

(1) 概 要

(単位:円)

予算現額	歳入	歳出	差引残額
26,680,988,000	26,380,989,147	25,626,563,761	754,425,386

本年度における一般会計の決算状況は、予算現額 26,680,998,000円に対し、歳入決算額は26,380,989,147円(対予算98.9%)、歳出決算額は25,626,563,761円(対予算96.0%)であり、歳入歳出収支は754,425,386円となったが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許による繰越額31,732,000円が含まれているため、これを控除した722,693,386円が実質収支額(純剩余金)である。

これを前年度と比較すると、予算現額614,082,000円(2.4%)、歳入決算額635,136,125円(2.5%)、歳出決算額638,050,772円(2.6%)それぞれ増加している。また、本年度の実質収支722,693,386円(純剩余金)は、歳入決算額に対し2.7%となっている。

本年度は2,886,016,000円の増額補正が行われたが、これは、当初予算23,307,000,000円に対し12.4%にあたるもので、前年度補正率と比較すると2.5ポイント上回っている。

最近3年間の補正額は次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
当 初 予 算 額	23,307,000,000	23,449,000,000	23,980,000,000
補 正 予 算	2,886,016,000	2,317,446,000	1,855,209,000
補 正 率	12.4	9.9	7.7
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	487,972,000	300,460,000	1,959,761,000
最 終 予 算 額	26,680,988,000	26,066,906,000	27,794,970,000

(2) 歳 入

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	26,680,988,000	26,850,705,588	26,380,989,147	20,300,165	449,416,276	98.9	98.3
令 和 5 年 度	26,066,906,000	26,383,088,994	25,745,853,022	25,911,794	611,324,178	98.8	97.6
増 減	614,082,000	467,616,594	635,136,125	△ 5,611,629	△ 161,907,902	0.1	0.7

本年度の一般会計歳入予算現額は26,680,988,000円、これに対し収入済額は26,380,989,147円で、この収入済額を前年度と比較すると635,136,125円(2.5%)増加している。

本年度の予算現額に対し収入済額の割合は98.9%、調定額に対する収入済額の割合は98.3%で、調定額に対する割合を前年度と比較すると0.7ポイント上回っている。

不納欠損額は20,300,165円で、前年度と比較して5,611,629円(21.7%)減少した。

調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は449,416,276円で、前年度と比較して161,907,902円(26.5%)減少している。この収入未済額に還付未済額5,431,448円を加えた実質収入未済額は454,847,724円となり、前年度実質収入未済額の617,383,275円と比較すると162,535,551円(26.3%)の減少となっている。前年度同様、収入未済額については、翌年度へ繰り越す補助金等が大きな割合を占めている。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

区分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
自 主 財 源	13,987,858,735	53.0	14,127,682,314	54.9	△ 139,823,579	△ 1.0
依 存 財 源	12,393,130,412	47.0	11,618,170,708	45.1	774,959,704	6.7
合 計	26,380,989,147	100.0	25,745,853,022	100.0	635,136,125	2.5

自主財源構成比は53.0%と、前年度の54.9%と比較して1.9ポイント減少している。主な要因は、市税が234,052,932円、繰入金が660,472,650円減少したことによる。

依存財源は47.0%と、前年度の45.1%と比較して1.9ポイント増加している。主な要因は、地方特例交付金が276,439,000円、地方交付税が150,962,000円、地方消費税交付金が103,709,000円増加したことによる。

次に一般財源と特定財源に区別し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般財源・特定財源別年度比較

(単位:円, %)

区分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
一 般 財 源	16,906,674,709	64.1	16,778,407,553	65.1	128,267,156	0.8
特 定 財 源	9,474,314,438	35.9	8,967,445,469	34.9	506,868,969	5.7
合 計	26,380,989,147	100.0	25,745,853,022	100.0	635,136,125	2.5

一般財源の構成比は64.1%と、前年度の65.1%と比較して1.0ポイント減少している。特定財源の構成比は35.9%と前年度の34.9%と比較して1.0ポイント増加している。

款別の状況は以下のとおりである。

第1款 市 稅 (構成比43.4%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,167,953,000	11,677,136,570	11,451,261,968	20,300,165	205,574,437	102.5	98.1
令和5年度	11,317,238,000	11,892,523,283	11,685,314,900	25,911,794	181,296,589	103.3	98.3
増 減	△ 149,285,000	△ 215,386,713	△ 234,052,932	△ 5,611,629	24,277,848	△ 0.8	△ 0.2
区分 年 度	還付未済額	実質収入未済額					
令和6年度	5,418,548	210,992,985					
令和5年度	6,059,097	187,355,686					
増 減	△ 640,549	23,637,299					

予算現額は11,167,953,000円、調定額は11,677,136,570円、収入済額は11,451,261,968円、不納欠損額は20,300,165円で、調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は205,574,437円となった。

それぞれを前年度と比較すると、調定額は215,386,713円、収入済額は234,052,932円、不納欠損額は5,611,629円減少し、収入未済額は24,277,848円増加している。

収入済額減少の主な要因は、定額減税による個人市民税、償却資産の全体的な資産の減価償却による固定資産税、消費本数の減少による市たばこ税の減少によるものである。

予算現額に対する収入率は102.5%、調定額に対する収入率は98.1%となっている。

市税の年度別収入率及び収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年 度		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	現 年 度	収 入 率	99.2	99.4	99.4
課 税 分	収入未済額		92,416,840	75,558,126	68,205,253
	還付未済額		113,157,597	105,738,463	125,172,083
滞 納 繰 越 分	収 入 率		29.7	32.0	31.8
	実質収入未済額		210,992,985	187,355,686	197,622,388
合 計	収 入 率		98.1	98.3	98.1
	収入未済額		205,574,437	181,296,589	193,377,336
	還付未済額		5,418,548	6,059,097	4,245,052
	実質収入未済額				

収入未済額に還付未済額を加えた実質収入未済額は210,992,985円で、前年度比23,637,299円(12.6%)増加している。

調定額でみた収入率を前年度と比較すると、現年度課税分は0.2ポイント、収入未済額全体の約55%を占める滞納繰越分も2.3ポイント下がったため、全体でも0.2ポイント下がっている。

年度別不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
市民税(個人)	11,130,487	11,338,388	15,202,272
市民税(法人)	334,600	112,500	83,300
固定資産税	6,484,714	9,555,704	11,540,643
軽自動車税	2,350,364	4,905,202	2,434,431
合 計	20,300,165	25,911,794	29,260,646

不納欠損額は20,300,165円で、前年度と比較して5,611,629円(21.7%)減少している。不納欠損処分した件数は1,898件で、前年度と比較すると741件減少しており、その内訳は、地方税法第15条の7第4項該当が1,167件(前年度1,620件)、第15条の7第5項該当が16件(前年度35件)、第18条第1項該当が715件(前年度984件)である。

第2款 地方譲与税 (構成比1.2%)

(単位:円, %, ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	327,886,000	319,089,116	319,089,116	0	0	97.3	100.0
令和5年度	315,870,000	321,583,911	321,583,911	0	0	101.8	100.0
増 減	12,016,000	△ 2,494,795	△ 2,494,795	0	0	△ 4.5	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、特別とん譲与税法に基づく収入であり、収入済額は319,089,116円で、前年度と比較して2,494,795円(0.8%)減少している。主な要因は、特別とん譲与税の減である。

第3款 利子割交付金 (構成比0.0%)

(単位:円, %, ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,000,000	3,795,000	3,795,000	0	0	126.5	100.0
令和5年度	5,000,000	2,816,000	2,816,000	0	0	56.3	100.0
増 減	△ 2,000,000	979,000	979,000	0	0	70.2	0.0

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入であり、収入済額は3,795,000円で、前年度と比較して979,000円(34.8%)増加している。

第4款 配当割交付金（構成比0.3%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	46,000,000	76,638,000	76,638,000	0	0	166.6	100.0
令和5年度	50,000,000	53,349,000	53,349,000	0	0	106.7	100.0
増 減	△ 4,000,000	23,289,000	23,289,000	0	0	59.9	0.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入であり、収入済額は76,638,000円で、前年度と比較して23,289,000円(43.7%)増加している。主な要因は、株式等の配当に係る税収の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.4%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	37,000,000	106,679,000	106,679,000	0	0	288.3	100.0
令和5年度	30,000,000	59,407,000	59,407,000	0	0	198.0	100.0
増 減	7,000,000	47,272,000	47,272,000	0	0	90.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入であり、収入済額は106,679,000円で、前年度と比較して47,272,000円(79.6%)増加している。主な要因は、株式等の譲渡所得に係る税収の増である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.8%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	200,000,000	204,647,000	204,647,000	0	0	102.3	100.0
令和5年度	200,000,000	200,884,000	200,884,000	0	0	100.4	100.0
増 減	0	3,763,000	3,763,000	0	0	1.9	0.0

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入であり、収入済額は204,647,000円で、前年度と比較して3,763,000円(1.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金（構成比6.7%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,718,440,000	1,766,538,000	1,766,538,000	0	0	102.8	100.0
令和5年度	1,760,000,000	1,662,829,000	1,662,829,000	0	0	94.5	100.0
増 減	△ 41,560,000	103,709,000	103,709,000	0	0	8.3	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入であり、収入済額は1,766,538,000円で、前年度と比較して103,709,000円(6.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比0.1%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	15,000,000	15,774,640	15,774,640	0	0	105.2	100.0
令和5年度	14,000,000	15,270,552	15,270,552	0	0	109.1	100.0
増 減	1,000,000	504,088	504,088	0	0	△ 3.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入であり、収入済額は15,774,640円で、前年度と比較して504,088円(3.3%)増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比0.1%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	25,000,000	31,096,000	31,096,000	0	0	124.4	100.0
令和5年度	24,500,000	30,274,093	30,274,093	0	0	123.6	100.0
増 減	500,000	821,907	821,907	0	0	0.8	0.0

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入であり、収入済額は31,096,000円で、前年度と比較して821,907円(2.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金（構成比1.3%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	369,010,000	356,072,000	356,072,000	0	0	96.5	100.0
令和5年度	80,000,000	79,633,000	79,633,000	0	0	99.5	100.0
増 減	289,010,000	276,439,000	276,439,000	0	0	△ 3.0	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金に関する省令に基づく収入であり、収入済額は356,072,000円で、前年度と比較して276,439,000円(347.1%)増加している。主な要因は、減収補てん特例交付金の増である。

第11款 地方交付税（構成比5.7%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,492,603,000	1,500,753,000	1,500,753,000	0	0	100.5	100.0
令和5年度	1,301,279,000	1,349,791,000	1,349,791,000	0	0	103.7	100.0
増 減	191,324,000	150,962,000	150,962,000	0	0	△ 3.2	0.0

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、収入済額は1,500,753,000円で、前年度と比較して150,962,000円(11.2%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税647,476,000円、特別交付税147,314,000円及び震災復興特別交付税705,963,000円で、前年度と比較すると特別交付税が15,324,000円(9.4%)、震災復興特別交付税が229,678,000円(24.5%)減少しているが、普通交付税は395,964,000円(157.4%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	6,220,000	5,963,000	5,963,000	0	0	95.9	100.0
令和5年度	7,322,000	5,743,000	5,743,000	0	0	78.4	100.0
増 減	△ 1,102,000	220,000	220,000	0	0	17.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入であり、収入済額は5,963,000円で、前年度と比較して220,000円(3.8%)増加している。

第13款 分担金及び負担金（構成比0.7%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	171,776,000	178,205,366	173,295,036	0	4,910,330	100.9	97.2
令和5年度	163,116,000	170,988,111	166,033,721	0	4,954,390	101.8	97.1
増 減	8,660,000	7,217,255	7,261,315	0	△ 44,060	△ 0.9	0.1

収入済額は173,295,036円で、前年度と比較して7,261,315円(4.4%)増加している。主な要因は、私立保育園の保育料及び小児救急診療所運営負担金の増である。

収入未済額は4,910,330円で、前年度と比較して44,060円(0.9%)減少している。収入未済額の主な内訳は、私立保育園保育料(過年度分)3,637,580円、私立保育園保育料(現年度分)433,200円等である。

第14款 使用料及び手数料（構成比0.7%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	184,648,000	194,960,381	194,016,931	0	943,450	105.1	99.5
令和5年度	182,340,000	187,507,133	186,113,977	0	1,393,156	102.1	99.3
増 減	2,308,000	7,453,248	7,902,954	0	△ 449,706	3.0	0.2

収入済額は194,016,931円で、前年度と比較して7,902,954円(4.2%)増加している。主な要因は、体育施設占用料9,541,770円の増である。

収入未済額は943,450円で、前年度と比較して449,706円(32.3%)減少している。

第15款 国庫支出金（構成比20.2%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	5,602,850,000	5,504,831,466	5,349,378,016	0	155,453,450	95.5	97.2
令和5年度	5,717,616,000	5,623,471,684	5,283,499,572	0	339,972,112	92.4	94.0
増 減	△ 114,766,000	△ 118,640,218	65,878,444	0	△ 184,518,662	3.1	3.2

収入済額は5,349,378,016円で、前年度と比較して65,878,444円(1.2%)増加している。

増減の主な内訳は、増加が障害者自立支援給付金173,683,631円、児童手当129,509,663円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金332,520,429円であり、減少は新型コロナウイルスワクチン接種対策費103,979,040円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費98,434,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金361,041,888円(皆減)である。

収入未済額は155,453,450円で、前年度と比較して184,518,662円(54.3%)減少している。

収入未済額のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金61,790,000円、道路事業41,660,000円、都市公園等事業11,546,000円等を翌年度繰越財源として予定している。

第16款 県支出金（構成比7.6%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,112,403,000	2,005,007,640	2,005,007,640	0	0	94.9	100.0
令和5年度	2,025,655,000	1,960,669,580	1,959,690,580	0	979,000	96.7	100.0
増 減	86,748,000	44,338,060	45,317,060	0	△ 979,000	△ 1.8	0.0

収入済額は2,005,007,640円で、前年度と比較して45,317,060円(2.3%)増加している。

増減の主な内訳は、増加が障害者自立支援給付金45,196,847円、子ども・子育て支援交付金15,348,000円、衆議院議員選挙費23,858,583円(皆増)であり、減少は地域医療介護総合確保基金事業補助金(繰越分)25,200,000円、機構集積協力金交付事業補助金14,077,400円(皆減)である。

第17款 財産収入 (構成比0.1%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	38,597,000	30,412,602	30,412,602	0	0	78.8	100.0
令和5年度	24,737,000	31,304,123	31,304,123	0	0	126.5	100.0
増 減	13,860,000	△ 891,521	△ 891,521	0	0	△ 47.7	0.0

収入済額は30,412,602円で、前年度と比較して891,521円(2.8%)減少している。

増減の主な内訳は、土地賃貸料8,123,785円の減、施設命名権収入4,279,000円の皆増、利子及び配当金2,218,819円の増である。

第18款 寄附金 (構成比1.7%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	467,000,000	448,748,789	448,748,789	0	0	96.1	100.0
令和5年度	257,535,000	174,342,104	174,342,104	0	0	67.7	100.0
増 減	209,465,000	274,406,685	274,406,685	0	0	28.4	0.0

収入済額は448,748,789円で、前年度と比較して274,406,685円(157.4%)増加している。増加の主な内訳は、ふるさと納税135,811,768円、企業版ふるさと納税83,900,000円、ふるさと納税型クラウドファンディング71,127,000円(皆増)である。

第19款 繰入金 (構成比1.1%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	288,392,000	280,615,350	280,615,350	0	0	97.3	100.0
令和5年度	944,243,000	941,088,000	941,088,000	0	0	99.7	100.0
増 減	△ 655,851,000	△ 660,472,650	△ 660,472,650	0	0	△ 2.4	0.0

収入済額は280,615,350円で、前年度と比較して660,472,650円(70.2%)減少している。

増減の主な内訳は、財政調整基金574,930,000円の減、衛生処理施設整備基金60,857,000円及びふるさと納税基金21,500,000円の皆減、森林環境譲与税基金10,488,000円の増である。

第20款 繰越金 (構成比2. 9%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	757,341,000	757,340,033	757,340,033	0	0	100.0	100.0
令 和 5 年 度	339,120,000	339,119,974	339,119,974	0	0	100.0	100.0
増 減	418,221,000	418,220,059	418,220,059	0	0	0.0	0.0

収入済額は757,340,033円で、前年度と比較して418,220,059円(123.3%)増加している。

第21款 諸収入 (構成比2. 5%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	704,969,000	734,702,635	652,168,026	0	82,534,609	92.5	88.8
令 和 5 年 度	576,135,000	687,094,446	604,365,515	0	82,728,931	104.9	88.0
増 減	128,834,000	47,608,189	47,802,511	0	△ 194,322	△ 12.4	0.8

収入済額は652,168,026円で、前年度と比較して47,802,511円(7.9%)増加している。

増減の主な内訳は、増加が回収資源売扱収入7,917,106円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金4,490,819円、新型コロナウイルスワクチン助成金等のその他の雑入38,465,724円であり、減少は市税延滞金2,592,622円、医療福祉費高額療養費返納金2,749,098円である。

第22款 市債 (構成比2. 5%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	944,900,000	651,700,000	651,700,000	0	0	69.0	100.0
令 和 5 年 度	731,200,000	593,400,000	593,400,000	0	0	81.2	100.0
増 減	213,700,000	58,300,000	58,300,000	0	0	△ 12.2	0.0

収入済額は651,700,000円で、前年度と比較して58,300,000円(9.8%)増加している。

増減の主な内訳は、増加が鹿嶋斎苑整備事業20,300,000円、排水整備事業39,700,000円、社会教育施設等整備事業32,400,000円であり、減少はごみ処理施設大規模改修事業15,400,000円、都市再生整備計画事業(繰越分)35,400,000円(皆減)である。

(3) 歳 出

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	26,680,988,000	25,626,563,761	474,055,000	580,369,239	96.0
令 和 5 年 度	26,066,906,000	24,988,512,989	487,972,000	590,421,011	95.9
増 減	614,082,000	638,050,772	△ 13,917,000	△ 10,051,772	0.1

本年度の一般会計歳出の予算現額は26,680,988,000円、これに対する支出済額は25,626,563,761円で、前年度と比較し638,050,772円(2.6%)増加している。予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

款別に支出済額の主なものをみると、民生費11,948,690,808円(款別構成比46.6%)、教育費3,018,473,269円(構成比11.8%)、総務費2,591,812,084円(構成比10.1%)等となっている。(P52～54 別表8、9参照)

次に節別に構成比の主なものをみると、扶助費27.1%、負担金、補助及び交付金18.0%、委託料11.0%、償還金、利子及び割引料7.5%、工事請負費4.2%が主な支出であり、経常的な経費の構成比率が高めとなっている。(P56, 57 別表10参照)

翌年度繰越額は474,055,000円で、内訳は民生費65,694,000円、衛生費11,154,000円、農林水産業費9,000,000円、土木費336,107,000円、教育費52,100,000円の繰越明許によるものであり、前年度と比較すると13,917,000円減少している。

不用額は580,369,239円で、前年度と比較すると10,051,772円(1.7%)減少している。

款別の状況は以下のとおりである。

第1款 議会費 (構成比0.8%)

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	197,670,000	193,013,488	0	4,656,512	97.6
令 和 5 年 度	194,588,000	190,596,480	0	3,991,520	97.9
増 減	3,082,000	2,417,008	0	664,992	△ 0.3

支出済額は193,013,488円で、前年度と比較して2,417,008円(1.3%)増加している。

増減のあった主な事業は、増加が議会関係一般職給与費で、減少が議会事務局事務経費、議長車管理経費である。

第2款 総務費（構成比10.1%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,683,898,000	2,591,812,084	0	92,085,916	96.6
令和5年度	2,489,651,000	2,351,682,594	23,040,000	114,928,406	94.5
増 減	194,247,000	240,129,490	△ 23,040,000	△ 22,842,490	2.1

支出済額は2,591,812,084円で、前年度と比較して240,129,490円(10.2%)増加している。

増減のあった主な事業は、増加がふるさと納税推進事業、ホームタウン推進事業、総合戦略推進事業、戸籍住民基本台帳事務経費であり、減少は災害対策経費、情報政策推進費である。

不用額は92,085,916円で、主な事業は、ふるさと納税推進事業、ホームタウン推進事業、還付金関係経費(税務課)、自動車運行管理経費(総務課)である。

第3款 民生費（構成比46.6%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	12,272,255,000	11,948,690,808	65,694,000	257,870,192	97.4
令和5年度	11,741,561,000	11,281,640,121	239,306,000	220,614,879	96.1
増 減	530,694,000	667,050,687	△ 173,612,000	37,255,313	1.3

支出済額は11,948,690,808円で、前年度と比較して667,050,687円(5.9%)増加している。

増減のあった主な事業は、増加が住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業、自立支援給付事業、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、児童手当等経費、教育・保育施設入所支援事業、生活保護扶助経費、後期高齢者医療給付経費(国保年金課)であり、減少は価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆減である。

翌年度への繰越額は65,694,000円で、繰越明許によるものであり、内訳は非課税世帯等臨時特別給付金給付事業61,790,000円、特別養護老人ホーム管理費2,826,000円、心身障害者福祉センター管理運営費1,078,000円で、前年度と比較すると173,612,000円減少している。

不用額は257,870,192円で、主な事業は、自立支援給付事業、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業、児童手当等経費、生活保護扶助経費である。

第4款 衛生費（構成比8.3%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,202,721,000	2,124,079,453	11,154,000	67,487,547	96.4
令和5年度	2,923,331,000	2,833,375,165	2,085,000	87,870,835	96.9
増 減	△ 720,610,000	△ 709,295,712	9,069,000	△ 20,383,288	△ 0.5

支出済額は2,124,079,453円で、前年度と比較して709,295,712円(25.0%)減少している。

増減のあった主な事業は、減少が一般廃棄物広域処理事業、新型コロナウイルスワクチン接種経費、ごみ処理施設管理経費、し尿処理施設管理経費であり、増加は鹿嶋斎苑管理費である。

翌年度への繰越額は11,154,000円で、繰越明許によるものであり、内訳はごみ処理施設管理経費、健康づくり推進事業、母子保健推進事業で、前年度と比較すると9,069,000円増加している。

不用額は67,487,547円で、主な事業は、ごみ処理施設管理経費、し尿処理施設管理経費、鹿嶋斎苑管理費である。

第5款 労働費（構成比0.0%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	548,000	135,388	0	412,612	24.7
令和5年度	638,000	597,946	0	40,054	93.7
増 減	△ 90,000	△ 462,558	0	372,558	△ 69.0

支出済額は135,388円で、前年度と比較して462,558円(77.4%)減少している。

これは、労働行政事務経費の減少によるものである。

第6款 農林水産業費（構成比1.4%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	373,121,000	349,405,189	9,000,000	14,715,811	93.6
令和5年度	370,907,000	352,566,606	3,500,000	14,840,394	95.1
増 減	2,214,000	△ 3,161,417	5,500,000	△ 124,583	△ 1.5

支出済額は349,405,189円で、前年度と比較して3,161,417円(0.9%)減少している。

増減のあった主な事業は、減少が農業振興事業、土地改良推進事業であり、増加が県営土地改良事業負担金である。

翌年度への繰越額は9,000,000円で、県営土地改良事業負担金の繰越明許によるものであり、前年度と比較すると5,500,000円増加している。

不用額は14,715,811円で、主な事業は、農業振興事業、土地改良推進事業である。

第7款 商工費（構成比0.7%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	187,828,000	181,454,146	0	6,373,854	96.6
令和5年度	250,688,000	241,106,328	0	9,581,672	96.2
増 減	△ 62,860,000	△ 59,652,182	0	△ 3,207,818	0.4

支出済額は181,454,146円で、前年度と比較して59,652,182円(24.7%)減少している。

増減のあった主な事業は、減少が商工業振興事務経費、海水浴場管理運営事業、広域観光対策事業であり、増加は観光施設管理費である。

不用額は6,373,854円で、主な事業は、観光行事費、観光施設管理費である。

第8款 土木費（構成比7.2%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,231,377,000	1,855,828,212	336,107,000	39,441,788	83.2
令和5年度	2,141,026,000	1,929,654,133	178,941,000	32,430,867	90.1
増 減	90,351,000	△ 73,825,921	157,166,000	7,010,921	△ 6.9

支出済額は1,855,828,212円で、前年度と比較して73,825,921円(3.8%)減少している。

増減のあった主な事業は、減少が市営住宅管理費、道路管理経費、都市再生整備事業(鹿島神宮周辺地区)(皆減)であり、増加は公共下水道事業助成費、国土強靭化事業、幹線道路整備事業である。

翌年度への繰越額は336,107,000円で、繰越明許によるものであり、内訳は排水路整備事業172,700,000円、橋りょう長寿命化事業64,544,000円、国土強靭化事業43,749,000円、幹線道路整備事業31,022,000円、大規模都市公園管理費24,092,000円で、前年度と比較すると157,166,000円増加している。

不用額は39,441,788円で、主な事業は、大規模都市公園管理費、道路管理経費、市営住宅管理費、他の市道整備事業である。

第9款 消防費（構成比4.3%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,101,742,000	1,091,565,124	0	10,176,876	99.1
令和5年度	1,072,009,000	1,068,489,157	0	3,519,843	99.7
増 減	29,733,000	23,075,967	0	6,657,033	△ 0.6

支出済額は1,091,565,124円で、前年度と比較して23,075,967円(2.2%)増加している。

増減のあった主な事業は、増加が鹿島地方事務組合消防事業経費で、減少は消防施設整備費である。

不用額は10,176,876円で、主な事業は、消防施設整備費、消防団関係経費である。

第10款 教育費（構成比11.8%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	3,128,446,000	3,018,473,269	52,100,000	57,872,731	96.5
令和5年度	2,981,376,000	2,872,801,915	41,100,000	67,474,085	96.4
増 減	147,070,000	145,671,354	11,000,000	△ 9,601,354	0.1

支出済額は3,018,473,269円で、前年度と比較して145,671,354円(5.1%)増加している。

増減のあった主な事業は、増加が小学校教育振興支援事業、公民館施設管理費、小学校管理運営事務費、学校給食センター経費、小学校施設管理費、図書館運営経費であり、減少は体育施設管理費である。

翌年度への繰越額は52,100,000円で、繰越明許によるものであり、内訳は埋蔵文化財発掘調査経費40,000,000円、中学校施設管理費12,100,000円で、前年度と比較すると11,000,000円増加している。

不用額は57,872,731円で、主な事業は、学校給食センター経費、小学校教育振興支援事業、小学校管理運営事務費、中学校管理運営事務費である。

第11款 災害復旧費（構成比0.0%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	4,000,000	3,861,000	0	139,000	96.5
令 和 5 年 度	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
増 減	0	3,861,000	0	△ 3,861,000	96.5

支出済額は3,861,000円で、前年度と比較して皆増しており、道路橋りょう災害復旧事業の支出となっている。

第12款 公債費（構成比6.8%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	1,749,215,000	1,748,057,600	0	1,157,400	99.9
令 和 5 年 度	1,749,021,000	1,746,712,544	0	2,308,456	99.9
増 減	194,000	1,345,056	0	△ 1,151,056	0.0

支出済額は1,748,057,600円で、前年度と比較して1,345,056円(0.1%)増加している。

市債の元利償還金は、元金が増加し、利子は減少している。

各年度における公債費目別支出状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
元 金	1,681,737,997	1,678,380,023	1,740,395,378
利 子	66,319,603	68,332,521	68,515,273
公 債 費 諸 費	0	0	0
合 計	1,748,057,600	1,746,712,544	1,808,910,651
歳 出 合 計 額 に お け る 構 成 比	6.8	7.0	6.8

第13款 諸支出金（構成比2.0%）

(単位:円, %, ポイント)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	522,674,000	520,188,000	0	2,486,000	99.5
令 和 5 年 度	124,336,000	119,290,000	0	5,046,000	95.9
増 減	398,338,000	400,898,000	0	△ 2,560,000	3.6

支出済額は520,188,000円で、前年度と比較して400,898,000円(336.1%)増加している。

増加の主な理由は、決算剰余金の基金への積立を令和6年度から予算化したことにより、財政調整基金積立金375,104,000円が計上されたこと、また、ふるさと納税基金積立金、減債基金積立金が増加したことによる。

不用額は2,486,000円で、主な事業は、森林環境譲与税基金積立金、ふるさと納税基金積立金である。

第14款 予備費（構成比0.0%）

(単位:円)

区分 年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
令 和 6 年 度	50,000,000	24,507,000	25,493,000	25,493,000
令 和 5 年 度	50,000,000	26,226,000	23,774,000	23,774,000
増 減	0	△ 1,719,000	1,719,000	1,719,000

充用の件数は18件で、総務費81,000円(1件)、民生費16,841,000円(2件)、衛生費6,859,000円(1件)、教育費95,000円(2件)、諸支出金631,000円(12件)、基金の利子積立分である。

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計の決算状況は、鹿嶋市国民健康保険特別会計外5会計である。これらの各会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入金は1,753,699,850円で、前年度と比較して123,162,522円(6.6%)減少している。

特別会計歳入歳出決算状況 (単位:円, %)

会 計 別	歳 入	歳 出	差引残額	一般会計等か らの繰入金	繰入率
國民健康保険	6,514,982,542	6,405,834,513	109,148,029	769,730,177	11.8
後期高齢者医療	1,063,892,119	1,061,163,755	2,728,364	211,530,673	19.9
介護保険	5,222,572,568	5,064,616,401	157,956,167	758,372,000	14.5
平井東部区画整理	51,270,787	18,453,641	32,817,146	14,067,000	27.4
墓 地	17,637,380	11,470,517	6,166,863	0	0.0
公共料金等集合支払	309,217,062	309,217,062	0	0	0.0
合 計	13,179,572,458	12,870,755,889	308,816,569	1,753,699,850	13.3

(2) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額
歳入	6,662,634,000	6,514,982,542	6,754,321,767
歳出	6,662,634,000	6,405,834,513	6,624,766,598
差引	0	109,148,029	129,555,169

歳入総額は6,514,982,542円(対予算97.8%)で、前年度に対して239,339,225円(3.5%)減少している。

歳入の内訳は、国民健康保険税1,181,974,052円、使用料及び手数料9,200円、国庫支出金

1,324,000円、県支出金4,466,779,631円、財産収入799,395円、繰入金769,730,177円、繰越金62,652,736円、諸収入31,713,351円である。

収入未済額は191,059,706円で、前年度と比較して21,870,234円(10.3%)減少している。内訳は、国民健康保険税186,392,295円、諸収入4,667,411円である。

不納欠損額は38,591,633円で、前年度より7,166,756円(15.7%)減少している。内訳は、国民健康保険税38,268,828円、諸収入322,805円である。

歳出総額は6,405,834,513円(執行率96.1%)で、前年度と比較して218,932,085円(3.3%)の減少である。

歳出の内訳は、総務費36,792,177円、保険給付費4,363,856,046円、国民健康保険事業費納付金1,936,883,480円、保健事業費56,899,601円、積立金799,395円、諸支出金10,603,814円である。

歳入の内、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入比較表

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和6年度	現年度分	1,103,681,000	1,197,340,980	1,128,774,509	0	68,566,471	94.3
	滞納繰越分	52,323,000	209,294,195	53,199,543	38,268,828	117,825,824	25.4
	合計	1,156,004,000	1,406,635,175	1,181,974,052	38,268,828	186,392,295	84.0
	還付未済額	852,300	実質収入未済額	187,244,595			
令和5年度	現年度分	1,146,727,000	1,248,617,800	1,183,098,887	0	65,518,913	94.8
	滞納繰越分	80,780,000	246,728,286	58,568,913	45,333,991	142,825,382	23.7
	合計	1,227,507,000	1,495,346,086	1,241,667,800	45,333,991	208,344,295	83.0
	還付未済額	949,900	実質収入未済額	209,294,195			
令和4年度	現年度分	1,195,523,000	1,293,983,900	1,231,558,899	81,300	62,343,701	95.2
	滞納繰越分	95,280,000	327,403,747	77,548,420	64,985,542	184,869,785	23.7
	合計	1,290,803,000	1,621,387,647	1,309,107,319	65,066,842	247,213,486	80.7
	還付未済額	1,723,500	実質収入未済額	248,936,986			

国民健康保険税は、調定額に対し収入済額の割合は84.0%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。

収入未済額は186,392,295円で、前年度と比較して21,952,000円(10.5%)減少している。また、還付未済額を算入した実質収入未済額は187,244,595円で、前年度から22,049,600円(10.5%)減少している。

不納欠損額は38,268,828円で、前年度と比較して7,065,163円(15.6%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額
歳入	1,115,890,000	1,063,892,119	935,771,774
歳出	1,115,890,000	1,061,163,755	933,928,814
差引	0	2,728,364	1,842,960

歳入総額は1,063,892,119円(対予算95.3%)で、前年度と比較して128,120,345円(13.7%)増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料849,165,186円、繰入金211,530,673円、繰越金1,842,960円、諸収入1,353,300円である。

還付未済額1,222,100円を加えた実質収入未済額は9,953,618円で、前年度と比較して1,505,528円(17.8%)増加している。

また、保険料の不納欠損額は2,552,186円であり、前年度と比較して57,894円(2.2%)減少している。

歳出総額は1,061,163,755円(執行率95.1%)で、前年度と比較して127,234,941円(13.6%)増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,060,195,055円と諸支出金968,700円である。

(4) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額
歳入	5,171,836,000	5,222,572,568	5,003,307,288
歳出	5,171,836,000	5,064,616,401	4,857,153,402
差引	0	157,956,167	146,153,886

歳入総額は5,222,572,568円(対予算101.0%)で、前年度と比較して219,265,280円(4.4%)増加している。

歳入の内訳は、保険料1,262,633,735円、使用料及び手数料880円、国庫支出金1,020,927,529円、支払基金交付金1,290,956,316円、県支出金739,403,530円、財産収入971,566円、繰入金758,372,000円、繰越金146,153,886円、諸収入3,153,126円である。

還付未済額3,636,030円を加えた実質収入未済額は21,487,577円で、前年度と比較すると1,335,301円(6.6%)増加している。

また、保険料の不納欠損額は4,969,663円で、前年度と比較して1,526,471円(23.5%)減少している。

歳出総額は5,064,616,401円(執行率97.9%)で、前年度と比較して207,462,999円(4.3%)増加している。

歳出の内訳は、総務費47,916,903円、保険給付費4,648,965,325円、地域支援事業費278,904,170円、積立金971,566円、諸支出金87,858,437円である。

(5) 平井東部土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度	決算額
歳入	20,748,000	51,270,787	235,613,816	
歳出	20,748,000	18,453,641	230,109,090	
差引	0	32,817,146	5,504,726	

歳入総額は51,270,787円(対予算247.1%)で、前年度と比較して184,343,029円(78.2%)減少している。

歳入の内訳は、分担金及び負担金31,653,968円、財産収入45,093円、繰入金14,067,000円、繰越金5,504,726円である。

実質収入未済額は0円である。

歳出総額は18,453,641円(執行率88.9%)で、前年度と比較して211,655,449円(92.0%)減少している。

歳出の内訳は、都市計画費7,874,641円、諸支出金10,579,000円である。

(6) 墓地特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度	決算額
歳入	12,948,000	17,637,380	15,919,803	
歳出	12,948,000	11,470,517	5,397,304	
差引	0	6,166,863	10,522,499	

歳入総額は17,637,380円(対予算136.2%)で、前年度と比較して1,717,577円(10.8%)増加している。

歳入の内訳は、使用料及び手数料7,098,600円、繰越金10,522,499円、財産収入16,281円である。

還付未済額15,000円を加えた実質収入未済額は70,000円で、前年度と比較して30,000円(75.0%)増加している。

歳出総額は11,470,517円(執行率88.6%)で、前年度と比較して6,073,213円(112.5%)増加している。

歳出の内容は、すべて墓園費である。

(7) 公共料金等集合支払特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	前年度	決算額
歳入	344,000,000	309,217,062	260,718,071	
歳出	344,000,000	309,217,062	260,718,071	
差引	0	0	0	

公共料金等集合支払特別会計は、光熱水費、電話料を一括支払いするための特別会計である。

歳入歳出総額は309,217,062円(執行率89.9%)で、前年度と比較して48,498,991円(18.6%)増加している。

その内訳は、光熱水費280,786,458円、電話料28,430,604円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分 会計別	歳入	歳出	差引	翌年度へ 繰越すべき 一般財源	実質収支	基金繰入金
一般会計	26,380,989	25,626,563	754,426	31,732	722,694	—
特別会計	国民健康保険	6,514,982	6,405,834	109,148	0	109,148
	後期高齢者医療	1,063,892	1,061,163	2,729	0	2,729
	介護保険	5,222,572	5,064,616	157,956	0	157,956
	平井東部区画整理	51,270	18,453	32,817	0	32,817
	墓地	17,637	11,470	6,167	0	6,167
	公共料金等集合支払	309,217	309,217	0	0	0
合計	39,560,559	38,497,316	1,063,243	31,732	1,031,511	55,658

(会計ごとに千円未満を切り捨てて集計)

※基金繰入額は、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額である。この金額は地方財政法第7条第1項において、決算剰余金(実質収支の額)の2分の1以上の額を積み立てると規定されている。

一般会計においては、決算剰余金は全額翌年度繰越金とし、上記規定に基づいた2分の1以上の額を翌年度予算に計上したうえで、財政調整基金に積み立てを行う。

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認めた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

財産の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地			建物											
				木造(延面積)				非木造(延面積)				延面積計			
	前年度 末 現在高	決算 年度中 増減高	決算 年度末 現在高												
本 庁 舎								7,117		7,117	7,117		7,117		7,117
そ行 の政 他機 の関	消 防 施 設														
	その 他 の施 設	228,123		228,123	27		27	4,781		4,781	4,808		4,808		
公 共 用 財 産	学 校	341,224		341,224	110		110	96,307		96,307	96,417		96,417		
	公 営 住 宅	18,267		18,267				14,251		14,251	14,251		14,251		
	公 園	681,824	519	682,343	56		56	2,181		2,181	2,237		2,237		
	その 他 の施 設	463,821		463,821	5,413		5,413	51,687	△ 199	51,488	57,100	△ 199	56,901		
山 林	107,402		107,402												
宅 地	19,823		19,823												
田	4,603		4,603												
畠	9,060		9,060												
原 野	133,916	12,354	146,270												
溜 池		2,483	2,483												
保 安 林	1,001		1,001												
火葬場及び へい獸捨場															
開発一般替地	549,143	△ 808	548,335												
その他の施設	85,464	△ 6,891	78,573												
合 計	2,643,671	7,657	2,651,328	5,606		5,606	176,324	△ 199	176,125	181,930	△ 199	181,731			

② 山 林

(単位: m²)

土地の権利区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	107,402		107,402			
分 収						
その他の権原によるもの						
合 計	107,402		107,402			

③ 有 働 証 券

(単位: 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現在高
(株)茨城計算センター	600,000	0	600,000
鹿島都市開発(株)	16,000,000	0	16,000,000
鹿島埠頭(株)	2,000,000	0	2,000,000
鹿島港湾運送(株)	10,000,000	0	10,000,000
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	130,000,000	0	130,000,000
エフエムかしま市民放送(株)	22,000,000	0	22,000,000
(株)茨城県中央食肉公社	11,430,000	0	11,430,000
鹿島バルクターミナル(株)	10,000,000	0	10,000,000
まちづくり鹿嶋(株)	10,500,000	0	10,500,000
合 計	212,530,000	0	212,530,000

④ 出資による権利

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,117,000	0	2,117,000
茨城県国際交流協会出捐金	2,101,000	0	2,101,000
茨城県社会福祉事業団出資金	220,000	0	220,000
いばらき腎臓財団出捐金	2,090,000	0	2,090,000
茨城県環境保全事業団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
茨城県農業信用基金協会出資金	5,010,000	0	5,010,000
鹿嶋市農業公社出捐金	80,000,000	0	80,000,000
茨城県栽培漁業協会出捐金	550,000	0	550,000
茨城県信用保証協会寄託金	24,735,000	0	24,735,000
茨城県信用保証協会出捐金	44,141,000	0	44,141,000
いばらき中小企業グローバル推進機構出捐金	12,500,000	0	12,500,000
茨城県建設技術公社出捐金	80,000	0	80,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	53,000	0	53,000
茨城県消防協会出捐金	640,000	0	640,000
鹿嶋市文化スポーツ振興事業団出資金	80,000,000	0	80,000,000
地方公共団体業等金融機構出資金	3,800,000	0	3,800,000
アントラーズホームタウンDMO拠出金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	280,037,000	0	280,037,000

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
車両 (バス)	2		0	2
車両 (小型乗用車)	8		3	11
車両 (小型貨物車)	26		0	26
車両 (軽自動車)	41		1	42
車両 (特殊車)	11		△ 1	10
車両 (消防車)	9		0	9
車両 (消防積載車)	47		0	47
机	11		0	11
戸棚箱類	5		0	5
室内装飾美術工芸品	8		0	8
通信機械	3		0	3
電気機械器具	8		0	8
音響照明器具	2		0	2
写真光学用器具	1		0	1
試験測定測量機器	15		0	15
産業機械器具	11		1	12
冷暖房用機械器具類	1		0	1
衛生医療	1		0	1
厨房器具	74		△ 3	71
スポーツ・レクリエーション用具	6		1	7
非常用具	38		0	38
雑品類	10		0	10

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
災害援護資金貸付金	29,773,900	△ 8,259,015		21,514,885
看護師修学資金貸付金	0	2,400,000		2,400,000

6 基金調書

(1) 鹿嶋市財政調整基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、年度間の財源の調整を行い、市財政の健全な運営に資するために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,770,145,000	188,944,000	1,959,089,000

(2) 鹿嶋市減債基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	432,366,000	58,803,000	491,169,000

(3) 鹿嶋市ふるさと創生事業基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、個性豊かな特色あるふるさとづくりを円滑に推進するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	2,183,000	1,000	2,184,000

(4) 鹿嶋市公共施設整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、公共施設の整備に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	229,501,000	589,000	230,090,000

(5) 鹿嶋市地域福祉基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、地域における重度障害者の福祉、高齢者保健福祉等地域福祉事業の推進及び民間福祉活動に対する助成等に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	34,941,000	△ 1,772,000	33,169,000

(6)鹿嶋市衛生処理施設整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、廃棄物処理施設の建設及び改修に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	83,699,000	69,000	83,768,000

(7)鹿嶋市教育振興基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、教育振興及び国際交流事業のため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	9,741,000	9,847,000	19,588,000

(8)鹿嶋市北浦・鰐川水門施設管理基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、北浦・鰐川に係る水門施設の維持管理を円滑に実施するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	9,390,000	△ 2,275,000	7,115,000

(9)鹿嶋市介護給付費準備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、介護保険事業の健全な財政運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,166,701,385	△ 14,284,434	1,152,416,951

(10)鹿嶋市まちづくり振興基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、魅力あるまちづくりを推進するために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	8,252,000	△ 180,000	8,072,000
債権(現金)	1,219,000	83,000	1,302,000
合計	9,471,000	△ 97,000	9,374,000

※債権(現金)は、出納整理期間中における積立分

(11)鹿島開発環境整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、鹿島臨海工業地帯造成事業に係る地域の環境整備を図るため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	27,239,000	22,000	27,261,000

(12)鹿嶋市環境保全基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、良好な環境の保全及び環境づくりを推進するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	57,266,500	△ 6,438,000	50,828,500

(13)鹿嶋市災害対策基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	50,215,000	5,041,000	55,256,000

(14)鹿嶋市国民健康保険支払準備基金

鹿嶋市国民健康保険条例の定めるところにより、国民健康保険の診療報酬の支払いの円滑化及び保健施設事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	893,097,567	△ 278,756,172	614,341,395

(15)鹿嶋市土地開発基金

鹿嶋市土地開発基金条例の定めるところにより、公用若しくは公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	208,140,142	113,000	208,253,142
土地(m ²)	44,626	0	44,626
土地(価格)	378,309,458	0	378,309,458
合計	586,449,600	113,000	586,562,600

(16)鹿嶋市高塚奨学基金

鹿嶋市高塚奨学基金条例の定めるところにより、奨学資金制度の事務を円滑かつ効果的に行うため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	157,945,029	△ 3,547,449	154,397,580
貸付金	195,208,971	3,604,449	198,813,420
合計	353,154,000	57,000	353,211,000

(17)鹿嶋市収入印紙等購買基金

鹿嶋市収入印紙等購買基金条例の定めるところにより、収入印紙及び茨城県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,969,000	△ 150,800	1,818,200
印紙等	4,031,000	150,800	4,181,800
合計	6,000,000	0	6,000,000

(18)鹿嶋市生活資金貸付基金

鹿嶋市生活資金貸付基金設置条例の定めるところにより、低所得者で緊急又は、不時の出費を要するため困窮している者の経済的自立の助長と、生活の安定を図ることを目的に設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	839,500	0	839,500
貸付金	1,160,500	0	1,160,500
合計	2,000,000	0	2,000,000

(19)鹿嶋市母子福祉資金貸付基金

鹿嶋市母子福祉資金貸付基金設置条例の定めるところにより、母子家庭の経済的自立の助長と、生活の安定を図ることを目的に設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,458,000	0	1,458,000
貸付金	42,000	0	42,000
合計	1,500,000	0	1,500,000

(20)鹿嶋市高額療養費貸付基金

鹿嶋市高額療養費貸付基金設置条例の定めるところにより、市民福祉の増進と生活安定を図るため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	8,000,000	0	8,000,000
貸付金	0	0	0
合計	8,000,000	0	8,000,000

(21)鹿嶋市高額介護サービス費等貸付基金

鹿嶋市高額介護サービス費等貸付基金条例の定めるところにより、高額介護サービス費及び高額居宅支援サービス費の支払いが困難な者に対し資金を貸付けすることにより、被保険者の負担軽減を図るために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	1,000,000	0	1,000,000

(22)鹿嶋市平井東部土地区画整理事業基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、平井東部土地区画整理事業に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	82,675,232	△ 3,488,000	79,187,232

(23)鹿嶋市墓園管理基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、鹿嶋市墓園の管理に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	19,561,000	8,016,281	27,577,281

(24)鹿嶋市森林環境譲与税基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、森林整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	20,900,000	△ 6,344,000	14,556,000

(25) ふるさと納税基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、ふるさとづくりの推進に資する事業に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	5,048,000	18,499,000	23,547,000

- 各基金ともその目的に沿って運用されている。
- 鹿嶋市生活資金貸付基金においては、貸付けが長期にわたっているものが見受けられるので、債務者の状況を十分把握のうえ、その整理に向け努力されたい。
- 鹿嶋市高塚奨学基金においては、貸付金が返済計画に基づいて返済されていないものが見受けられるので、鹿嶋市奨学金貸与条例に基づき適正に運用されたい。

7 主な財政指標

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	数値	対前年度増減	数値	対前年度増減	数値	対前年度増減
財政力指数(3ヶ年)	0.97	0.00	0.97	△0.01	0.98	△0.01
経常収支比率	90.5%	△2.0P	92.5%	1.4P	91.1%	1.7P
公債費負担比率	9.8%	0.0P	9.8%	△0.8P	10.6%	0.4P

P=ポイント

(用語の説明)

○財政力指数(ざいせいりょくしすう)

自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表したもの。

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされている。

○経常収支比率(けいじょうしゅうしひりつ)

市税など使途が特定されておらず、経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかを示す比率。

都市においては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。

○公債費負担比率(こうさいひふたんひりつ)

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すもの。

第6 むすび

む　　す　　び

令和6年度一般会計の決算額は、歳入 26,380,989,147 円（前年度比 2.5% 増加）、歳出 25,626,563,761 円（前年度比 2.6% 増加）となり、歳入、歳出ともに前年度を上回る決算となった。歳入歳出差引額（形式収支）は 754,425,386 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 31,732,000 円を差し引いた実質収支については、722,693,386 円の黒字、ここから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,193,353 円の黒字となっている。また、基金への積み立て及び財政調整基金からの取り崩し等を加味した実質単年度収支についても 191,137,353 円の黒字となっている。

一般会計の歳入面では、財政運営の根幹となる市税が 11,451,261,968 円で、前年度と比較すると 234,052,932 円（2.0%）減少している。これは、定額減税による個人市民税の減少や全体的な資産の減価償却による固定資産税の減少、消費本数の減による市たばこ税の減少が主な要因である。市税の収入率は 98.1% で前年度より 0.2 ポイント減少し、不納欠損額が 20,300,165 円で前年度と比べ 5,611,629 円減少している。これにより、収入未済額は 205,574,437 円となり、還付未済額 5,418,548 円を加えた実質収入未済額は 210,992,985 円で、前年度と比べ 23,637,299 円増加している。令和6年度現年度課税分については、収入率は 99.2% で前年度と比べ 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分についても収入率 29.7% で前年度と比べ 2.3 ポイント減少している。

その他の歳入では、地方譲与税、財産収入、繰入金が合計で 663,858,966 円減少している。このうち繰入金については、財政調整基金等の取崩しを抑えたことにより、昨年と比べ 660,472,650 円の大幅な減少となっている。

一方で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入、市債は、合計で 1,533,048,023 円増加している。特に、地方特例交付金が減収補てん特例交付金の増などにより 276,439,000 円、地方交付税が普通交付税の増などにより 150,962,000 円、寄附金がふるさと納税の増などにより 274,406,685 円、繰越金が前年度繰越金の増などにより 418,220,059 円増加している。

歳入全体としては、前年度と比べ 635,136,125 円（2.5%）増加している。

歳出は、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費が減少する一方、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金は増加して

いる。

歳出全体では、新型コロナウイルスワクチン接種経費 194,744,221 円、一般廃棄物広域処理事業 478,576,000 円、商工業振興事務経費 54,410,567 円、市営住宅管理費 40,128,582 円などの減少、都市再生整備事業(鹿島神宮周辺地区)109,831,000 円の皆減があったものの、ふるさと納税推進事業 79,936,601 円、ホームタウン推進事業 51,087,184 円、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業 817,969,746 円、児童手当等経費 111,130,163 円、小学校教育振興支援事業 38,164,348 円、学校給食センター経費 17,380,400 円などの増加により、前年度と比べ 638,050,772 円 (2.6%) 増加している。歳入歳出差引額は 754,425,386 円と前年度 757,340,033 円と比べ、2,914,647 円下回る結果となった。

一般会計の主な財政指標をみると、3ヶ年平均の財政力指数は前年度と同じ 0.97 である。これは令和 6 年度茨城県内の市町村平均 0.67 を上回り、県内 4 位に位置している。

経常収支比率は 90.5% と前年度と比べ 2.0 ポイント減少している。これは、歳出において人件費や物件費等の経常経費が増加したものの、それ以上に歳入において地方消費税交付金や普通交付税等が増加したことにより、比率が下がったものである。

公債費負担比率は 9.8% と前年度と同じ比率である。公債費充当一般財源は前年度比 5,532,000 円の減となったが、増減幅が小さく比率は変わらなかった。この比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く財政の硬直化につながるので、市債の発行と償還のバランスを見極め、今後も公債費負担比率の適正化に努められたい。

特別会計については、鹿嶋市国民健康保険特別会計外 5 会計である。

一般会計及び基金からの繰入金は、特別会計全体で 1,753,699,850 円となり、前年度と比べ 123,162,522 円 (6.6%) 減少し、繰入率は 13.3% となっている。特別会計全体で実質収支は、308,816,569 円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 239,339,225 円 (3.5%)、歳出は 218,932,085 円 (3.3%) それぞれ減少している。

歳入における国民健康保険税の収入率は 84.0%，還付未済額を加えた実質収入未済額は 187,244,595 円で、前年度と比較して 22,049,600 円 (10.5%) 減少ししている。

不納欠損額は 38,268,828 円で、前年度と比較して 7,065,163 円 (15.6%) 減少ししている。国民健康保険事業の健全運営と負担公平の原則からも、引き続き実質収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 128,120,345 円（13.7%），歳出は 127,234,941 円（13.6%）それぞれ増加している。後期高齢者医療制度の健全運営のため、引き続き茨城県後期高齢者医療広域連合と協力連携し、医療費の適正化を図るとともに安定的かつ持続的な制度運営に取り組まれたい。

介護保険特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 219,265,280 円（4.4%），歳出は 207,462,999 円（4.3%）それぞれ増加している。歳入における実質収入未済額は 21,487,577 円で、前年度と比較して 1,335,301 円（6.6%）増加している。不納欠損額は 4,969,663 円で、前年度と比較して 1,526,471 円（23.5%）減少している。今後も高齢化により介護給付の増加が見込まれることから、適正な介護給付に努めるとともに、引き続き保険料の収納率向上に努力されたい。

平井東部区画整理事業特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 184,343,029 円（78.2%），歳出は 211,655,449 円（92.0%）それぞれ減少している。歳入における保留地処分金は 31,653,968 円と前年度と比較し 24,370,222 円増加した。歳出においては保留地処分金及び前年度繰越金等 10,579,000 円を平井東部土地区画整理事業基金に積み立てている。引き続き事業の終息に向けて努力されたい。

墓地特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,717,577 円（10.8%），歳出は 6,073,213 円（112.5%）それぞれ増加している。墓地に関しては、規格墓所 780 基中 778 基が分譲済みであり、残数が少なくなっているが、今後も墓地のニーズ等を踏まえた市営墓地の運営に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計については、歳入歳出額を前年度と比較すると、歳入歳出とも前年度から 48,498,991 円（18.6%）の増加である。引き続き光熱水費、電話料の適正な使用に努められたい。

以上、主な点について特記したところであるが、一般会計・特別会計とも、依然として厳しい財政状況が続いているものと判断される。

普通会計の性質別経費について着目すると、鹿嶋市の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は 54.8% で前年度比 2.4 ポイント増加しており、特に人件費（8.5%），扶助費（8.4%）の増加が大きくなっている。一方で投資的経費については、構成比 5.2% で前年度比 0.9 ポイント減少しており、柔軟な事業編成がより困難となってきている。

そのような中でも、ふるさと納税事業の拡充による財源の確保、高圧電力契約のリバースオークションによる再生可能エネルギーの促進及び電気代の削減、DX デジ

タルツールの活用による業務効率化など、限られた財源の中で新たな取り組みを進め、収支の改善に努めていることは評価できる。また、市民生活に直結するものとしては、新可燃ごみ処理施設や可燃ごみ中継施設が稼働し、市の衛生環境の改善につながった。一方で、公共施設の多数が老朽化し、改修に向けた課題も多い。引き続き、既存事業、新規事業ともに重要性、緊急性を検討しつつ、効率的、効果的な行政運営に努め、持続可能な行政運営の確立を目指していただきたい。

少子高齢化による社会構造の変化、市の基幹産業の構造変化、インフレや国際情勢の影響による物価の高騰など、市政を取り巻く状況は大きく変化しつつあり、市民生活の先行きは不透明な状況であるが、限られた行政財政資源を最大限に活用し、市民生活の向上と交流人口を拡大する施策の展開を期待する。

鹿嶋市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査資料

別表1

令和6年度 岁入歳出決算総括表

(単位 : 円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
会計別					
一般会計		26,680,988,000	26,380,989,147	25,626,563,761	754,425,386
特別会計内訳	国民健康保険	6,662,634,000	6,514,982,542	6,405,834,513	109,148,029
	後期高齢者医療	1,115,890,000	1,063,892,119	1,061,163,755	2,728,364
	介護保険	5,171,836,000	5,222,572,568	5,064,616,401	157,956,167
	平井東部土地地区画整理事業	20,748,000	51,270,787	18,453,641	32,817,146
	墓地	12,948,000	17,637,380	11,470,517	6,166,863
	公共料金等集合支払	344,000,000	309,217,062	309,217,062	0
合計		40,009,044,000	39,560,561,605	38,497,319,650	1,063,241,955

別表2

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	26,380,989,147	25,486,350	26,355,502,797	25,626,563,761	1,377,918,850	24,248,644,911	2,106,857,886
特別会計	13,179,572,458	1,377,918,850	11,801,653,608	12,870,755,889	25,486,350	12,845,269,539	△ 1,043,615,931
特別会計内訳	国民健康保険	6,514,982,542	423,272,177	6,091,710,365	6,405,834,513	0	6,405,834,513 △ 314,124,148
	後期高齢者医療	1,063,892,119	211,530,673	852,361,446	1,061,163,755	0	1,061,163,755 △ 208,802,309
	介護保険	5,222,572,568	743,116,000	4,479,456,568	5,064,616,401	25,486,350	5,039,130,051 △ 559,673,483
	平井東部地区整理事業	51,270,787	0	51,270,787	18,453,641	0	18,453,641 32,817,146
	墓 地	17,637,380	0	17,637,380	11,470,517	0	11,470,517 6,166,863
	公共料金等集合支払	309,217,062	0	309,217,062	309,217,062	0	309,217,062 0
合 計	39,560,561,605	1,403,405,200	38,157,156,405	38,497,319,650	1,403,405,200	37,093,914,450	1,063,241,955

※ 「重複計算控除額」について

歳入の一般会計25,486,350円は介護特別会計からの繰入金で、歳入の特別会計1,377,918,850円は一般会計からの繰入金である。

歳出の一般会計1,377,918,850円は特別会計への繰出金で、歳出の特別会計25,486,350円は一般会計への繰出金である。

別表3

自主財源及び依存財源別年度比較表(一般会計)

(単位:円, %, ポイント)

区分	年 度	令和6年度		令和5年度		構成比率 増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市 税	11,451,261,968	43.4	11,685,314,900	45.4	△ 2.0
	分担金及び負担金	173,295,036	0.7	166,033,721	0.6	0.1
	使用料及び手数料	194,016,931	0.7	186,113,977	0.7	0.0
	財産収入	30,412,602	0.1	31,304,123	0.1	0.0
	寄附金	448,748,789	1.7	174,342,104	0.7	1.0
	繰入金	280,615,350	1.1	941,088,000	3.7	△ 2.6
	繰越金	757,340,033	2.9	339,119,974	1.3	1.6
	諸収入	652,168,026	2.5	604,365,515	2.4	0.1
	計	13,987,858,735	53.1	14,127,682,314	54.9	△ 1.8
依存財源	地方譲与税	319,089,116	1.2	321,583,911	1.2	0.0
	利子割交付金	3,795,000	0.0	2,816,000	0.0	0.0
	配当割交付金	76,638,000	0.3	53,349,000	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	106,679,000	0.4	59,407,000	0.2	0.2
	法人事業税交付金	204,647,000	0.8	200,884,000	0.8	0.0
	地方消費税交付金	1,766,538,000	6.7	1,662,829,000	6.5	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	15,774,640	0.1	15,270,552	0.1	0.0
	環境性能割交付金	31,096,000	0.1	30,274,093	0.1	0.0
	地方特例交付金	356,072,000	1.3	79,633,000	0.3	1.0
	地方交付税	1,500,753,000	5.7	1,349,791,000	5.2	0.5
	交通安全対策特別交付金	5,963,000	0.0	5,743,000	0.0	0.0
	国庫支出金	5,349,378,016	20.2	5,283,499,572	20.6	△ 0.4
	県支出金	2,005,007,640	7.6	1,959,690,580	7.6	0.0
	市債	651,700,000	2.5	593,400,000	2.3	0.2
	計	12,393,130,412	46.9	11,618,170,708	45.1	1.8
合 計		26,380,989,147	100.0	25,745,853,022	100.0	

別表4

一般財源及び特定財源別年度比較表(一般会計)

(単位：円，%，ポイント)

区分	年 度	令和6年度		令和5年度		構成比 増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	市 税	11,451,261,968	43.4	11,685,314,900	45.4	△ 2.0
	地 方 譲 与 税	319,089,116	1.2	321,583,911	1.2	0.0
	利 子 割 交 付 金	3,795,000	0.0	2,816,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	76,638,000	0.3	53,349,000	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	106,679,000	0.4	59,407,000	0.2	0.2
	法人事業税交付金	204,647,000	0.8	200,884,000	0.8	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,766,538,000	6.7	1,662,829,000	6.5	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	15,774,640	0.1	15,270,552	0.1	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,096,000	0.1	30,274,093	0.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	356,072,000	1.3	79,633,000	0.3	1.0
	地 方 交 付 税	1,500,753,000	5.7	1,349,791,000	5.2	0.5
	交通安全対策特別交付金	5,963,000	0.0	5,743,000	0.0	0.0
	財 産 収 入	30,412,602	0.1	31,304,123	0.1	0.0
	繰 入 金	280,615,350	1.1	941,088,000	3.7	△ 2.6
	繰 越 金	757,340,033	2.9	339,119,974	1.3	1.6
	計	16,906,674,709	64.1	16,778,407,553	65.1	△ 1.0
特定財源	分担金及び負担金	173,295,036	0.7	166,033,721	0.6	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	194,016,931	0.7	186,113,977	0.7	0.0
	国 庫 支 出 金	5,349,378,016	20.2	5,283,499,572	20.6	△ 0.4
	県 支 出 金	2,005,007,640	7.6	1,959,690,580	7.6	0.0
	寄 附 金	448,748,789	1.7	174,342,104	0.7	1.0
	諸 収 入	652,168,026	2.5	604,365,515	2.4	0.1
	市 債	651,700,000	2.5	593,400,000	2.3	0.2
	計	9,474,314,438	35.9	8,967,445,469	34.9	1.0
合 計		26,380,989,147	100.0	25,745,853,022	100.0	

別表5

各 会 計 歳 入

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費・繰 越 財 源 充 当 額	(A) 計
一 般 会 計	1. 市 税	11,456,963,000	△ 289,010,000	0	11,167,953,000
	2. 地方譲与税	327,886,000	0	0	327,886,000
	3. 利子割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
	4. 配当割交付金	46,000,000	0	0	46,000,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0	0	37,000,000
	6. 法人事業税交付金	200,000,000	0	0	200,000,000
	7. 地方消費税交付金	1,867,600,000	△ 149,160,000	0	1,718,440,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000
	9. 環境性能割交付金	25,000,000	0	0	25,000,000
	10. 地方特例交付金	80,000,000	289,010,000	0	369,010,000
	11. 地方交付税	1,067,086,000	425,517,000	0	1,492,603,000
	12. 交通安全対策特別交付金	6,220,000	0	0	6,220,000
	13. 分担金及び負担金	157,235,000	14,541,000	0	171,776,000
	14. 使用料及び手数料	190,333,000	△ 5,685,000	0	184,648,000
	15. 国庫支出金	3,867,972,000	1,394,846,000	340,032,000	5,602,850,000
	16. 県支出金	1,912,063,000	192,440,000	7,900,000	2,112,403,000
	17. 財産収入	37,108,000	1,489,000	0	38,597,000
	18. 寄附金	326,000,000	141,000,000	0	467,000,000
	19. 繰入金	61,942,000	226,450,000	0	288,392,000
	20. 繰越金	150,000,000	570,501,000	36,840,000	757,341,000
	21. 諸収入	596,292,000	108,677,000	0	704,969,000
	22. 市 債	876,300,000	△ 34,600,000	103,200,000	944,900,000
	計	23,307,000,000	2,886,016,000	487,972,000	26,680,988,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,657,381,000	5,253,000	0	6,662,634,000
	後期高齢者医療	1,124,239,000	△ 8,349,000	0	1,115,890,000
	介護保険	4,869,327,000	302,509,000	0	5,171,836,000
	平井東部土地区画整理事業	16,244,000	4,504,000	0	20,748,000
	墓 地	8,946,000	4,002,000	0	12,948,000
	公共料金等集合支払	295,000,000	49,000,000	0	344,000,000
	計	12,971,137,000	356,919,000	0	13,328,056,000
合 计		36,278,137,000	3,242,935,000	487,972,000	40,009,044,000

一 覧 表

(単位 : 円, %)

調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
(B) 金額	(C) 金額	構成比	(C)/(A) 予算現額に対する割合	(C)/(B) 調定額に対する割合	金額	金額
11,677,136,570	11,451,261,968	43.4	102.5	98.1	20,300,165	205,574,437
319,089,116	319,089,116	1.2	97.3	100.0	0	0
3,795,000	3,795,000	0.0	126.5	100.0	0	0
76,638,000	76,638,000	0.3	166.6	100.0	0	0
106,679,000	106,679,000	0.4	288.3	100.0	0	0
204,647,000	204,647,000	0.8	102.3	100.0	0	0
1,766,538,000	1,766,538,000	6.7	102.8	100.0	0	0
15,774,640	15,774,640	0.1	105.2	100.0	0	0
31,096,000	31,096,000	0.1	124.4	100.0	0	0
356,072,000	356,072,000	1.3	96.5	100.0	0	0
1,500,753,000	1,500,753,000	5.7	100.6	100.0	0	0
5,963,000	5,963,000	0.0	95.9	100.0	0	0
178,205,366	173,295,036	0.7	100.9	97.2	0	4,910,330
194,960,381	194,016,931	0.7	105.1	99.5	0	943,450
5,504,831,466	5,349,378,016	20.2	95.5	97.2	0	155,453,450
2,005,007,640	2,005,007,640	7.6	94.9	100.0	0	0
30,412,602	30,412,602	0.1	78.8	100.0	0	0
448,748,789	448,748,789	1.7	96.1	100.0	0	0
280,615,350	280,615,350	1.1	97.3	100.0	0	0
757,340,033	757,340,033	2.9	100.0	100.0	0	0
734,702,635	652,168,026	2.5	92.5	88.8	0	82,534,609
651,700,000	651,700,000	2.5	69.0	100.0	0	0
26,850,705,588	26,380,989,147	100.0	98.9	98.3	20,300,165	449,416,276
6,744,633,881	6,514,982,542	49.4	97.8	96.6	38,591,633	191,059,706
1,075,175,823	1,063,892,119	8.1	95.3	99.0	2,552,186	8,731,518
5,245,393,778	5,222,572,568	39.6	101.0	99.6	4,969,663	17,851,547
51,270,787	51,270,787	0.4	247.1	100.0	0	0
17,707,380	17,637,380	0.1	136.2	99.6	0	70,000
309,217,062	309,217,062	2.4	89.9	100.0	0	0
13,443,398,711	13,179,572,458	100.0	98.9	98.0	46,113,482	217,712,771
40,294,104,299	39,560,561,605			98.9	98.2	66,413,647
						667,129,047

別表6

税 等 収 入

区 分 税目別	(A) 予算現額	調 定 額			収 入	
		現年課税分	滞納繰越分	(B) 計	現年課税分	滞納繰越分
1. 市民税	4,182,508,000	4,377,661,537	116,432,042	4,494,093,579	4,313,759,307	31,971,984
個人	3,447,636,000	3,593,412,737	112,971,942	3,706,384,679	3,530,978,907	30,809,084
法人	734,872,000	784,248,800	3,460,100	787,708,900	782,780,400	1,162,900
2. 固定資産税	6,042,881,000	6,179,286,588	56,735,368	6,236,021,956	6,156,178,627	21,140,822
固定資産税	6,022,184,000	6,159,358,788	56,735,368	6,216,094,156	6,136,250,827	21,140,822
国有資産等所在市 交付金及び納付金	20,697,000	19,927,800	0	19,927,800	19,927,800	0
3. 軽自動車税	219,040,000	232,846,600	16,620,786	249,467,386	227,439,951	3,217,628
軽自動車税	207,266,000	218,318,000	16,620,786	234,938,786	212,911,351	3,217,628
環境性能割	11,774,000	14,528,600	0	14,528,600	14,528,600	0
4. 市たばこ税	723,524,000	697,553,649	0	697,553,649	697,553,649	0
計	11,167,953,000	11,487,348,374	189,788,196	11,677,136,570	11,394,931,534	56,330,434
国民健康保険税	1,156,004,000	1,197,340,980	209,294,195	1,406,635,175	1,128,774,509	53,199,543
後期高齢者医療保険料	901,108,000	852,000,700	8,448,190	860,448,890	846,962,574	2,202,612
介護保険料	1,248,869,000	1,265,303,510	20,151,435	1,285,454,945	1,257,490,299	5,143,436
合 計	14,473,934,000	14,801,993,564	427,682,016	15,229,675,580	14,628,158,916	116,876,025

状 况 表

(単位：円， %)

済 額			構成比	不納欠損額	収 入 未 濟 額				
(C) 計	収 入 比 率				現年課税分	滯納繰越分	計		
	(C)/(A) 対 予 算	(C)/(B) 対 調 定							
4,345,731,291	103.9	96.7	37.9	11,465,087	63,902,230	72,994,971	136,897,201		
3,561,787,991	103.3	96.1	31.2	11,130,487	62,433,830	71,032,371	133,466,201		
783,943,300	106.7	99.5	6.7	334,600	1,468,400	1,962,600	3,431,000		
6,177,319,449	102.2	99.1	54.0	6,484,714	23,107,961	29,109,832	52,217,793		
6,157,391,649	102.3	99.1	53.8	6,484,714	23,107,961	29,109,832	52,217,793		
19,927,800	96.3	100.0	0.2	0	0	0	0		
230,657,579	105.3	92.5	2.0	2,350,364	5,406,649	11,052,794	16,459,443		
216,128,979	104.3	92.0	1.9	2,350,364	5,406,649	11,052,794	16,459,443		
14,528,600	123.4	100.0	0.1	0	0	0	0		
697,553,649	96.4	100.0	6.1	0	0	0	0		
11,451,261,968	102.5	98.1	100.0	20,300,165	92,416,840	113,157,597	205,574,437		
1,181,974,052	102.3	84.0	100.0	38,268,828	68,566,471	117,825,824	186,392,295		
849,165,186	94.2	98.7	100.0	2,552,186	5,026,326	3,705,192	8,731,518		
1,262,633,735	101.1	98.2	100.0	4,969,663	7,813,211	10,038,336	17,851,547		
14,745,034,941	101.9	96.8		66,090,842	173,822,848	244,726,949	418,549,797		

別表7

各会計款別歳入年度比較表(その1)

(単位：円， %)

会 計 別	区分 年度別 款 別	収 入 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度
		1. 市 税	11,451,261,968	11,685,314,900	98.0	102.7	43.4	45.4	102.5	103.3	98.1
一 般 会 計	2. 地方譲与税	319,089,116	321,583,911	99.2	101.0	1.2	1.2	97.3	101.8	100.0	100.0
	3. 利子割交付金	3,795,000	2,816,000	134.8	88.3	0.0	0.0	126.5	56.3	100.0	100.0
	4. 配当割交付金	76,638,000	53,349,000	143.7	115.2	0.3	0.2	166.6	106.7	100.0	100.0
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	106,679,000	59,407,000	179.6	162.1	0.4	0.2	288.3	198.0	100.0	100.0
	6. 法人事業税交付金	204,647,000	200,884,000	101.9	100.3	0.8	0.8	102.3	100.4	100.0	100.0
	7. 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税 交付金	1,766,538,000	1,662,829,000	106.2	99.9	6.7	6.5	102.8	94.5	100.0	100.0
	8. 環境性能割 交付金	15,774,640	15,270,552	103.3	110.8	0.1	0.1	105.2	109.1	100.0	100.0
	9. 地方特例交付金	356,072,000	79,633,000	447.1	96.5	1.3	0.3	96.5	99.5	100.0	100.0
	11. 地方交付税	1,500,753,000	1,349,791,000	111.2	98.4	5.7	5.2	100.6	103.7	100.0	100.0
	12. 交通安全対策 特別交付金	5,963,000	5,743,000	103.8	92.3	0.0	0.0	95.9	78.4	100.0	100.0
	13. 分担金及び負担金	173,295,036	166,033,721	104.4	99.5	0.7	0.6	100.9	101.8	97.2	97.1
	14. 使用料及び手数料	194,016,931	186,113,977	104.2	98.7	0.7	0.7	105.1	102.1	99.5	99.3
	15. 国庫支出金	5,349,378,016	5,283,499,572	101.2	87.0	20.2	20.6	95.5	92.4	97.2	94.0
	16. 県支出金	2,005,007,640	1,959,690,580	102.3	100.7	7.6	7.6	94.9	96.7	100.0	100.0
	17. 財産収入	30,412,602	31,304,123	97.2	175.4	0.1	0.1	78.8	126.6	100.0	100.0
	18. 寄附金	448,748,789	174,342,104	257.4	116.2	1.7	0.7	96.1	67.7	100.0	100.0
	19. 繰入金	280,615,350	941,088,000	29.8	206.8	1.1	3.7	97.3	99.7	100.0	100.0
	20. 繰越金	757,340,033	339,119,974	223.3	36.3	2.9	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	21. 諸収入	652,168,026	604,365,515	107.9	102.2	2.5	2.4	92.5	104.9	88.8	88.0
	22. 市 債	651,700,000	593,400,000	109.8	38.0	2.5	2.3	69.0	81.2	100.0	100.0
	合 計	26,380,989,147	25,745,853,022	102.5	94.5	100.0	100.0	98.9	98.8	98.3	97.6

別表7

各会計款別歳入年度比較表(その2)

(単位:円, %)

会 計 別	区分 年度別 款 別	収 入 济 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度
国民 健 康 保 険	1. 国民健康保険税	1,181,974,052	1,241,667,800	95.2	94.8	18.1	18.4	102.3	101.2	84.0	83.0
	2. 一部負担金	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 使用料及び手数料	9,200	15,120	60.8	32.6	0.0	0.0	9.2	15.1	100.0	100.0
	4. 国庫支出金	1,324,000	269,000	492.2	43.8	0.0	0.0	215.6	10.6	100.0	100.0
	5. 県支出金	4,466,779,631	4,703,573,683	95.0	99.7	68.6	69.6	95.4	95.6	100.0	100.0
	6. 財産収入	799,395	277,567	288.0	107.1	0.0	0.0	133.2	46.3	100.0	100.0
	7. 繰入金	769,730,177	690,539,517	111.5	139.2	11.8	10.2	98.0	99.7	100.0	100.0
	8. 繰越金	62,652,736	83,890,523	74.7	79.1	1.0	1.3	1192.5	8711.4	100.0	100.0
	9. 諸収入	31,713,351	34,088,557	93.0	62.6	0.5	0.5	93.2	64.4	86.4	87.2
	合 计	6,514,982,542	6,754,321,767	96.5	101.1	100.0	100.0	97.8	98.0	96.6	96.3
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	849,165,186	734,397,696	115.6	106.0	79.8	78.5	94.2	96.8	98.7	98.6
	2. 使用料及び手数料	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 繰入金	211,530,673	196,900,855	107.4	107.0	19.9	21.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4. 繰越金	1,842,960	2,899,860	63.6	89.7	0.2	0.3	368.6	580.0	100.0	100.0
	5. 諸収入	1,353,300	1,573,363	86.0	102.0	0.1	0.2	49.2	69.9	100.0	100.0
	合 计	1,063,892,119	935,771,774	113.7	106.1	100.0	100.0	95.3	97.6	99.0	98.9
介 護 保 険	1. 保険料	1,262,633,735	1,191,714,181	106.0	100.1	24.2	23.8	101.1	99.7	98.2	97.9
	2. 使用料及び手数料	880	160	550.0	皆増	0.0	0.0	44.0	8.0	100.0	100.0
	3. 国庫支出金	1,020,927,529	971,590,617	105.1	108.5	19.5	19.4	103.6	104.4	100.0	100.0
	4. 支払基金交付金	1,290,956,316	1,237,305,000	104.3	101.9	24.7	24.7	97.3	100.1	100.0	100.0
	5. 県支出金	739,403,530	710,380,263	104.1	105.6	14.2	14.2	102.0	100.0	100.0	100.0
	6. 財産収入	971,566	295,647	328.6	98.3	0.0	0.0	137.8	54.7	100.0	100.0
	7. 繰入金	758,372,000	783,555,000	96.8	109.3	14.5	15.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. 繰越金	146,153,886	107,048,824	136.5	226.4	2.8	2.2	116.1	100.0	100.0	100.0
	9. 諸収入	3,153,126	1,417,596	222.4	10.9	0.1	0.0	1523.3	684.8	100.0	100.0
	合 计	5,222,572,568	5,003,307,288	104.4	105.3	100.0	100.0	101.0	100.8	99.6	99.5

別表7

各会計款別歳入年度比較表(その3)

(単位:円, %)

会 計 別	区分 年度別 款 別	収 入 濟 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度
平 井 東 部 土 地 区 画 整 理 事 業	1. 分担金及び負担金	31,653,968	8,476,566	373.4	55.7	61.8	3.6	2,705.5	165.9	100.0	100.0
	2. 使用料及び手数料	0	600	皆減	8.3	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	100.0
	3. 財産収入	45,093	861	5237.3	5.5	0.1	0.0	901.9	4.3	100.0	100.0
	4. 繰入金	14,067,000	205,867,000	6.8	217.1	27.4	87.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	5. 繰越金	5,504,726	21,268,789	25.9	39.6	10.7	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6. 諸収入	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	51,270,787	235,613,816	21.8	143.8	100.0	100.0	247.1	101.4	100.0	100.0
墓 地	1. 使用料及び手数料	7,098,600	5,318,400	133.5	57.1	40.2	33.4	180.1	168.0	99.0	99.3
	2. 財産収入	16,281	4,484	363.1	206.6	0.1	0.0	135.7	112.1	100.0	100.0
	3. 繰越金	10,522,499	10,596,919	99.3	116.3	59.7	66.6	117.0	291.8	100.0	100.0
	合 計	17,637,380	15,919,803	110.8	86.4	100.0	100.0	136.2	234.1	99.6	99.8
集 公 合 料 支 金 払 等	1. 繰替金収入	309,217,062	260,718,071	118.6	111.2	100.0	100.0	89.9	78.8	100.0	100.0
	合 計	309,217,062	260,718,071	118.6	111.2	100.0	100.0	89.9	78.8	100.0	100.0

別表8

各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
						金 額	構 成 比
一般会計	1. 議会費	190,194,000	7,476,000	0	0	197,670,000	0.7
	2. 総務費	2,521,075,000	139,702,000	23,040,000	81,000	2,683,898,000	10.1
	3. 民生費	10,033,545,000	1,982,563,000	239,306,000	16,841,000	12,272,255,000	46.0
	4. 衛生費	2,095,290,000	98,487,000	2,085,000	6,859,000	2,202,721,000	8.2
	5. 労働費	518,000	30,000	0	0	548,000	0.0
	6. 農林水産業費	362,584,000	7,037,000	3,500,000	0	373,121,000	1.4
	7. 商工費	171,520,000	16,308,000	0	0	187,828,000	0.7
	8. 土木費	2,110,937,000	△ 58,501,000	178,941,000	0	2,231,377,000	8.4
	9. 消防費	1,101,270,000	472,000	0	0	1,101,742,000	4.1
	10. 教育費	2,850,387,000	236,864,000	41,100,000	95,000	3,128,446,000	11.7
	11. 災害復旧費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0.0
	12. 公債費	1,755,331,000	△ 6,116,000	0	0	1,749,215,000	6.6
	13. 諸支出金	60,349,000	461,694,000	0	631,000	522,674,000	2.0
	14. 予備費	50,000,000	0	0	△ 24,507,000	25,493,000	0.1
	計	23,307,000,000	2,886,016,000	487,972,000	0	26,680,988,000	100.0
特別会計	国民健康保険	6,657,381,000	5,253,000	0	0	6,662,634,000	50.0
	後期高齢者医療	1,124,239,000	△ 8,349,000	0	0	1,115,890,000	8.4
	介護保険	4,869,327,000	302,509,000	0	0	5,171,836,000	38.8
	平井東部土地区画整理事業	16,244,000	4,504,000	0	0	20,748,000	0.1
	墓地	8,946,000	4,002,000	0	0	12,948,000	0.1
	公共料金等集合支払	295,000,000	49,000,000	0	0	344,000,000	2.6
	計	12,971,137,000	356,919,000	0	0	13,328,056,000	100.0
合 計		36,278,137,000	3,242,935,000	487,972,000	0	40,009,044,000	100.0

一 覧 表

(単位: 円, %)

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 遞 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
193,013,488	0.8	97.6	0	0	0	4,656,512	0.8	2.4
2,591,812,084	10.1	96.6	0	0	0	92,085,916	15.9	3.4
11,948,690,808	46.6	97.4	0	65,694,000	0	257,870,192	44.4	2.1
2,124,079,453	8.3	96.4	0	11,154,000	0	67,487,547	11.6	3.1
135,388	0.0	24.7	0	0	0	412,612	0.1	75.3
349,405,189	1.4	93.6	0	9,000,000	0	14,715,811	2.5	3.9
181,454,146	0.7	96.6	0	0	0	6,373,854	1.1	3.4
1,855,828,212	7.2	83.2	0	336,107,000	0	39,441,788	6.8	1.8
1,091,565,124	4.3	99.1	0	0	0	10,176,876	1.8	0.9
3,018,473,269	11.8	96.5	0	52,100,000	0	57,872,731	10.0	1.8
3,861,000	0.0	96.5	0	0	0	139,000	0.0	3.5
1,748,057,600	6.8	99.9	0	0	0	1,157,400	0.2	0.1
520,188,000	2.0	99.5	0	0	0	2,486,000	0.4	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	25,493,000	4.4	100.0
25,626,563,761	100.0	96.1	0	474,055,000	0	580,369,239	100.0	2.2
6,405,834,513	49.8	96.2	0	0	0	256,799,487	56.2	3.9
1,061,163,755	8.2	95.1	0	0	0	54,726,245	12.0	4.9
5,064,616,401	39.4	97.9	0	0	0	107,219,599	23.4	2.1
18,453,641	0.1	88.9	0	0	0	2,294,359	0.5	11.1
11,470,517	0.1	88.6	0	0	0	1,477,483	0.3	11.4
309,217,062	2.4	89.9	0	0	0	34,782,938	7.6	10.1
12,870,755,889	100.0	96.6	0	0	0	457,300,111	100.0	3.4
38,497,319,650		96.2	0	474,055,000	0	1,037,669,350		2.6

別表9

各会計款別歳出年度比較表(その1)

(単位:円, %)

会 計 別	区 分 年度別 款 別	支 出 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1. 議会費	193,013,488	190,596,480	101.3	102.2	0.8	0.8	97.6	98.0
	2. 総務費	2,591,812,084	2,351,682,594	110.2	103.3	10.1	9.4	96.6	94.5
	3. 民生費	11,948,690,808	11,281,640,121	105.9	98.7	46.6	45.1	97.4	96.1
	4. 衛生費	2,124,079,453	2,833,375,165	75.0	94.5	8.3	11.3	96.4	96.9
	5. 労働費	135,388	597,946	22.6	75.5	0.0	0.0	24.7	93.7
	6. 農林水産業費	349,405,189	352,566,606	99.1	107.6	1.4	1.4	93.6	95.1
	7. 商工費	181,454,146	241,106,328	75.3	87.1	0.7	1.0	96.6	96.2
	8. 土木費	1,855,828,212	1,929,654,133	96.2	92.9	7.2	7.7	83.2	90.1
	9. 消防費	1,091,565,124	1,068,489,157	102.2	100.4	4.3	4.3	99.1	99.7
	10. 教育費	3,018,473,269	2,872,801,915	105.1	70.8	11.8	11.5	96.5	96.4
	11. 災害復旧費	3,861,000	0	皆増	0.0	0.0	0.0	96.5	0.0
	12. 公債費	1,748,057,600	1,746,712,544	100.1	96.6	6.8	7.0	99.9	99.9
	13. 諸支出金	520,188,000	119,290,000	436.1	147.2	2.0	0.5	99.5	95.9
	14. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	25,626,563,761	24,988,512,989	102.6	94.0	100.0	100.0	96.1	95.9
国民健康保険	1. 総務費	36,792,177	34,945,023	105.3	92.7	0.6	0.5	84.4	78.7
	2. 保険給付費	4,363,856,046	4,591,069,072	95.1	99.3	68.1	69.3	95.4	95.4
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,936,883,480	1,932,040,526	100.3	108.0	30.2	29.2	100.0	100.0
	4. 共同事業拠出金	0	117	皆減	100.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	5. 保健事業費	56,899,601	59,014,893	96.4	109.1	0.9	0.9	67.0	68.0
	6. 積立金	799,395	277,567	288.0	107.1	0.0	0.0	99.9	46.3
	7. 諸支出金	10,603,814	7,419,400	142.9	115.0	0.2	0.1	76.2	64.1
	8. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	6,405,834,513	6,624,766,598	96.7	101.7	100.0	100.0	96.2	96.1
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,060,195,055	932,522,014	113.7	106.3	99.9	99.8	95.2	97.5
	2. 諸支出金	968,700	1,406,800	68.9	101.4	0.1	0.2	38.0	68.5
	合 計	1,061,163,755	933,928,814	113.6	106.3	100.0	100.0	95.1	97.4

別表9

各会計款別歳出年度比較表(その2)

(単位：円， %)

会 計 別	区 分 年度別 款 別	支 出 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
介 護 保 険	1. 総務費	47,916,903	43,802,867	109.4	97.4	1.0	0.9	90.1	91.3
	2. 保険給付費	4,648,965,325	4,461,417,632	104.2	103.9	91.8	91.9	98.5	98.2
	3. 地域支援事業費	278,904,170	274,255,622	101.7	108.1	5.5	5.6	90.8	93.6
	4. 保健福祉事業費	0	2,000,000	皆減	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	5. 積立金	971,566	14,195,000	6.8	4,731.7	0.0	0.3	100.0	98.3
	6. 諸支出金	87,858,437	61,482,281	142.9	131.1	1.7	1.3	99.9	99.2
	7. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	5,064,616,401	4,857,153,402	104.3	104.6	100.0	100.0	97.9	97.9
平 井 東 部 土 地 区 画 整 理 事 業	1. 都市計画費	7,874,641	199,655,090	3.9	191.6	42.7	86.8	85.9	99.5
	2. 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2. 諸支出金	10,579,000	30,454,000	34.7	20.4	57.3	13.2	100.0	100.0
	3. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	18,453,641	230,109,090	8.0	90.7	100.0	100.0	88.9	99.1
墓 地	1. 墓園費	11,470,517	5,397,304	212.5	60.9	100.0	100.0	89.9	81.8
	2. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	11,470,517	5,397,304	212.5	60.9	100.0	100.0	88.6	79.4
集 公 共 合 料 支 金 払 等	1. 集合支払費	309,217,062	260,718,071	118.6	80.7	100.0	100.0	89.9	78.8
	合 計	309,217,062	260,718,071	118.6	80.7	100.0	100.0	89.9	78.8

別表10

一般会計歳出款別

款 節	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費	7. 商工費
1.報酬	82,980,000	290,439,594	134,715,475	8,858,922	0	16,033,259	0
2.給料	21,055,200	456,575,085	416,003,645	110,833,347	0	43,837,033	34,898,400
3.職員手当等	40,188,052	561,778,797	277,714,895	65,515,564	0	25,641,836	22,094,180
4.共済費	30,838,921	210,026,909	148,320,006	33,490,658	0	13,972,118	10,916,554
5.災害補償費	18,980	625,190	0	0	0	0	0
6.恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7.報償費	0	23,690,305	16,558,733	4,180,342	0	150,000	36,000
8.旅費	4,160,780	5,909,707	4,087,243	264,093	0	664,420	0
9.交際費	175,500	815,438	0	0	0	20,000	0
10.需用費	1,585,338	89,012,547	58,096,965	92,171,132	14,748	2,261,931	4,287,181
11.役務費	37,004	114,023,215	35,299,986	10,035,379	6,640	156,505	42,601
12.委託料	5,909,655	409,572,819	451,744,986	924,734,186	0	11,298,492	29,723,845
13.使用料及び 賃借料	4,330,678	194,794,135	33,533,428	12,512,831	0	1,142,314	2,418,508
14.工事請負費	0	7,455,140	26,384,200	107,085,000	0	621,500	15,461,600
15.原材料費	0	0	1,290,734	0	0	0	0
16.公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
17.備品購入費	665,380	11,250,097	1,558,993	4,717,579	0	0	0
18.負担金,補助 及び交付金	1,068,000	161,607,436	1,939,672,412	647,795,916	114,000	233,605,781	49,575,277
19.扶助費	0	0	6,920,339,936	5,452,245	0	0	0
20.貸付金	0	0	0	2,400,000	0	0	12,000,000
21.補償,補填 及び賠償金	0	0	412,080	1,307,197	0	0	0
22.償還金,利子 及び割引料	0	53,882,170	104,995,241	18,723,162	0	0	0
23.投資及び 出資金	0	0	0	65,000,000	0	0	0
24.積立金	0	0	0	0	0	0	0
25.寄附金	0	0	0	8,820,000	0	0	0
26.公課費	0	353,500	43,000	181,900	0	0	0
27.繰出金	0	0	1,377,918,850	0	0	0	0
29.予備費	0	0	0	0	0	0	0
30.賃金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	193,013,488	2,591,812,084	11,948,690,808	2,124,079,453	135,388	349,405,189	181,454,146

節 別 集 計 表

(単位: 円, %)

8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費	計	構成比
8,244,435	26,096,000	339,942,324	0	0	0	0	907,310,009	3.5
106,926,000	17,098,800	320,887,319	0	0	0	0	1,528,114,829	6.0
67,809,031	9,826,390	373,735,019	0	0	0	0	1,444,303,764	5.6
33,386,963	7,139,326	163,178,899	0	0	0	0	651,270,354	2.6
0	1,316,250	0	0	0	0	0	1,960,420	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8,058,056	87,802	15,194,262	0	0	0	0	67,955,500	0.3
339,294	460,200	10,465,307	0	0	0	0	26,351,044	0.1
0	50,000	126,000	0	0	0	0	1,186,938	0.0
42,620,815	7,922,865	580,247,912	0	0	0	0	878,221,434	3.4
3,409,547	1,895,554	27,734,970	0	0	0	0	192,641,401	0.8
276,473,436	86,790	718,554,985	0	0	0	0	2,828,099,194	11.0
37,757,408	1,078,601	178,080,749	0	0	0	0	465,648,652	1.8
756,346,470	1,232,000	152,324,846	3,861,000	0	0	0	1,070,771,756	4.2
2,106,720	0	22,000	0	0	0	0	3,419,454	0.0
1,699,742	0	0	0	0	0	0	1,699,742	0.0
1,331,000	13,078,846	24,146,294	0	0	0	0	56,748,189	0.2
481,118,200	1,003,564,410	91,142,529	0	0	0	0	4,609,263,961	18.0
0	0	21,854,620	0	0	0	0	6,947,646,801	27.1
0	0	0	0	0	0	0	14,400,000	0.1
19,172,395	0	741,434	0	0	0	0	21,633,106	0.1
0	0	0	0	1,748,057,600	0	0	1,925,658,173	7.5
9,000,000	0	0	0	0	0	0	74,000,000	0.3
0	0	0	0	0	520,018,000	0	520,018,000	2.0
0	0	0	0	0	0	0	8,820,000	0.0
28,700	631,290	93,800	0	0	0	0	1,332,190	0.0
0	0	0	0	0	170,000	0	1,378,088,850	5.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1,855,828,212	1,091,565,124	3,018,473,269	3,861,000	1,748,057,600	520,188,000	0	25,626,563,761	100.0

別表11

特 別 会 計 歳 出

事 業 節	國 民 健 康 保 険		後 期 高 齡 者 医 療		介 護 保 険		平 井 東 部 土 地 地 画 整 理 事 業	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1.報酬	3,058,800	0.0	0	0.0	20,877,857	0.4	0	0.0
2.給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.職員手当等	0	0.0	0	0.0	5,940,949	0.1	0	0.0
4.共済費	0	0.0	0	0.0	3,296,633	0.1	0	0.0
5.災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.報償費	0	0.0	0	0.0	345,500	0.0	0	0.0
8.旅費	319,428	0.0	0	0.0	710,309	0.0	0	0.0
9.交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10.需用費	4,807,265	0.1	0	0.0	2,357,030	0.1	558,906	3.0
11.役務費	36,657,721	0.6	0	0.0	21,956,647	0.4	242	0.0
12.委託料	54,451,998	0.8	0	0.0	108,741,827	2.2	6,452,600	35.0
13.使用料及び 賃借料	5,644,518	0.1	0	0.0	6,751,633	0.1	17,820	0.1
14.工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	770,000	4.2
15.原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16.公有財産 購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17.備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18.負担金,補助 及び交付金	6,289,483,374	98.2	1,060,195,055	99.9	4,803,597,713	94.9	38,000	0.2
19.扶助費	0	0.0	0	0.0	1,210,300	0.0	0	0.0
20.貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21.補償,補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,073	0.2
22.償還金,利子 及び割引料	10,603,814	0.2	968,700	0.1	62,372,087	1.2	0	0.0
23.投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24.積立金	799,395	0.0	0	0.0	971,566	0.0	10,579,000	57.3
25.寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26.公課費	8,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.繰出金	0	0.0	0	0.0	25,486,350	0.5	0	0.0
29.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30.貯金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,405,834,513	100.0	1,061,163,755	100.0	5,064,616,401	100.0	18,453,641	100.0

節 別 集 計 表

(単位: 円, %)

墓 地		公共料金等集合支払		合 計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
0	0.0	0	0.0	23,936,657	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	5,940,949	0.1
0	0.0	0	0.0	3,296,633	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	345,500	0.0
0	0.0	0	0.0	1,029,737	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
429,422	3.7	280,786,458	90.8	288,939,081	2.2
350,614	3.1	28,430,604	9.2	87,395,828	0.7
2,664,200	23.2	0	0.0	172,310,625	1.3
0	0.0	0	0.0	12,413,971	0.1
0	0.0	0	0.0	770,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	12,153,314,142	94.4
0	0.0	0	0.0	1,210,300	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	37,073	0.0
10,000	0.1	0	0.0	73,954,601	0.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,016,281	69.9	0	0.0	20,366,242	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	8,200	0.0
0	0.0	0	0.0	25,486,350	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,470,517	100.0	309,217,062	100.0	12,870,755,889	100.0

令和 6 年度

鹿嶋市財政健全化判断比率及び
資金不足比率に関する審査意見書

鹿嶋市監査委員

鹿監第31号
令和7年8月25日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦織修一

鹿嶋市監査委員 池田芳範

令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項により審査に付された、決算等に係る健全化判断比率及び同法第22条第1項により審査に付された資金不足比率について、提出された算定基礎事項を記載した書類及びその他関係書類を審査した結果、下記のとおり意見書を作成したので提出します。

記

- 1 令和6年度健全化判断比率審査意見書
- 2 令和6年度資金不足比率審査意見書

令和6年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月15日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類と照合及び計数の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、計数も正確であると認める。

5 審査の概要

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする「財政健全化計画」を定めなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条第1項)

また、健全化判断比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率(再生判断比率)のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする「財政再生計画」を定めなければならない。(同法第8条第1項)

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより本市における財政状況を客観的に表す意義をもつものである。

本市の令和6年度の健全化判断比率の状況は、次表のとおりである。

財政指標 判断比率	鹿嶋市 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.72%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.72%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.00%	35.00%
将来負担比率	37.7%	350.00%	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各特別会計が黒字であり、該当数値がないことを示す。

1) 実質赤字比率

注1)

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計

注1) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えた額である。

2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率で、すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、平井東部土地区画整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標である。

また、実質公債費比率は、健全化判断比率のひとつであると同時に、地方債協議制度において許可団体への移行に係る指標でもある。この実質公債費比率について、過去3か年の平

均値が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限され、35%以上になるとさらにその制限の度合いが高まることとなる。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、平井東部土地区画整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、鹿島地方事務組合、鹿行広域事務組合、茨城県租税債権管理機構、茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合

4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補填を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、平井東部土地区画整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、鹿島地方事務組合、鹿行広域事務組合、茨城県租税債権管理機構、茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、茨城県信用保証協会

6 審査意見

令和6年度の本市の健全化判断比率は、国の示す基準からみて、健全な範囲で推移している。前年度に引き続き、実質赤字比率、連結実質赤字比率は一般会計及び各特別会計が黒字であり、該当がなかった。実質公債費比率は6.9%で、早期健全化基準(25%)未満であるが、前年度実績(6.5%)と比べると0.4ポイント悪化している。これは3か年の平均で数値化するもので、単年度で見ると7.09%と、前年度の7.02%に比べ0.07ポイント悪化している。将来負担比率は37.7%で、早期健全化基準(350%)未満であり、前年度実績の39.7%に比べ2.0ポイント改善した。

今後とも計画的な財政運営を行い、各比率について適正な水準となるよう努められたい。

令和6年度資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月15日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類と照合及び計数の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、計数も正確であると認める。

5 審査の概要

資金不足比率は、当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示す指標である。

資金不足とは、一般会計等の実質赤字に該当するものとして公営企業会計ごとに算定した額のことをいい、連結実質赤字比率に算入する資金不足額と同額である。

地方公共団体は、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、当該公営企業会計について当該資金不足比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図らなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項)

(対象会計)

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

平井東部土地区画整理事業特別会計

本市の令和6年度の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

会計名	判断比率 鹿嶋市 資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	20%
農業集落排水事業会計	—	20%
平井東部土地区画整理 事業特別会計	—	20%

資金不足比率が「—」となっているのは、対象となる本市の特別会計、公営企業会計に資金不足が生じていないことを示す。

6 審査意見

令和6年度の水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、平井東部土地区画

整備事業特別会計決算に係る資金不足比率に、資金の不足額がなかったことが認められた。

引き続き各比率について適正な水準の維持に努められたい。